

# 工業活性化促進のために新たな制度を導入する考えは

市民会議21 中野 昌幸

問 県をはじめ、県内の多くの自治体では、産業の継続的な振興を目的とした企業誘致の施策や事業拡大を積極的に支援するための施策を展開している。県では、平成22年度からの5年間を取組期間とする産業集積促進方策2010を取りまとめた。その中で、立地後の成長支援として、高付加価値型で高い競争力を持つ製造業を中心に支援する施

策を行うとしている。本市も早期に新たな制度を導入する必要があると思うが、市の考えは。また、新制度の導入に当たっては、固定資産税と都市計画税の免税や太陽光発電設備などの環境施設に対する投資への補助を考えないか。

答 現在市では、24年度施行に向けて、企業の誘致と既存企業の事業拡大に対する支援の両面で、条例化を検討している。具体的には、新設や移設、設備投資などによる固定資産税と都市計画税の一定期間減率や市民の雇用人数に応じた奨励金の交付などを想定している。また、来年度から実施を検討している中小企業専門相談員を活用し、既存企業からの要望も聞きながら制度に反映していきたい。免税は、工業系新市街地への企業立地促進策や市内既存企業の流出防止策として検討していきたい。また、環境施設への補助は、財政状況を踏まえ、総合的に検討していきたい。

# インターチェンジの設置は本市の発展に必要な事業か

一見 昇

問 市長は、施政方針で、「将来を見据えたまちづくり」の一つとして、(仮称)綾瀬インターチェンジの設置と寺尾上土棚線の北伸計画の推進を掲げているが、どのような将来を見据えているのか。寺尾上土棚線の北伸計画に対しては、9月定例会に計画の廃止を求める陳情が提出されている。また、今年の一月から延べ6回の説明会が開催され、質問や意見など厳しいやり取りが行われた。市民の合意を得るには、そうした意見や課題をクリアしていく必要がある。市では、市民合意を得るための方策と今後の進め方を

どのように考えているのか。

答 市では、(仮称)綾瀬インターチェンジの設置に伴い、深谷落合地区と吉岡西部地区に工業系の新市街地整備を行い、企業誘致を図っていく。このことで、市民の雇用が確保され、定住者の増加につながり、まちの持続的な発展が期待できる。また、寺尾上土棚線も本市の骨格を成すものとして、まちづくりには重要な都市施設と考えている。今後は、まちづくり検討会を開催し、地域の意見などを聞いて、まちづくりと道路計画の検討を行っていく。また、地域への情報提供が少ないうち、北伸という意見もある中で、北伸ニュースにより、情報提供を行い、不安軽減に努める。

# 平和市長会議に加盟した市としてさらなる平和教育を

渡部 市代

問 本市は、今年一月一日に平和市長会議へ加盟した。平成21年に県市長会と広島市長より平和市長会議への加盟要請があったと思うが、今回どのような思いで加盟したのか。今後、次世代に戦争の記憶をつなげる平和教育が必要と考えるが、市が主催する平和展と学校とが緩やかに連携し、教育現場で生かしていく考えはあるか。また、世界的に

核廃絶の議論が高まる中、昭和59年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、今回新たに平和市長会議に加盟した自治体として、児童・生徒対象の広島への平和派遣事業に取り組み必要があると思うがどうか。

答 核兵器廃絶平和都市宣言25周年を契機に、決意も新たに平和市長会議に加盟した。今後加盟都市として、さまざまな平和事業を展開したい。7月に平和展を開催した際、各小・中学校を通じて児童・生徒へチラシを配布した。来場者のうち、チラシで平和展を知った方が16%おり、児童・生徒が平和について考える良い機会になったとらえている。また、子どもたちを被爆地に派遣し、戦争の恐ろしさを知ってもらうことは、平和社会を築くために有効な方法である。時期や方法など課題も多いが、関係機関との調整を図りながら考えていく(ほか「総合計画と市長マニフェストについて」を質問)



10月5日、市長杯ゲートボール大会が行われ、12チームが熱戦を繰り広げました 市民スポーツセンターにて

# 将来のために寺尾上土棚線

# 北伸事業の早期完成を望む

笠間信一郎

問 寺尾上土棚線の北伸計画は、市の将来のため、子や孫の世代がより安全に、便利に、快適に、豊かに過ごせる生活環境の整備として早急に完成させなければならぬ事業と考えている。一方、今回提出された計画廃止を求める陳情を見ると、事業費など基本的な事項に対する認識の違い

があり、市の説明不足を感じている。県は、寺尾上土棚線の北伸事業を事業化検討個所と位置づけているが、現在どのような取り組みを行っているか。また、寺尾以北に位置する近隣の取り組みは。寺尾上土棚線の整備事業で、市は、当初の計画決定からどのような事業を実施してきたのか。

答 現在県は、行政間の広域調整に参加し、地域の議論



12日 年末年始の飛行停止に関する要請行動(米海軍厚木航空施設司令官ほか)

2日 議会報編集委員会  
8日 9日 経済建設常任委員会行政視察(新潟県柏崎市・上越市)

13日 14日 市民福祉常任委員会行政視察(大阪府池田市・大阪市)

19日 議会全員協議会  
20日 議会報編集委員会  
25日 議会運営委員会

9月  
1日 9月定例会本会議(初日)  
2日 9月定例会本会議(第2日)

8月  
19日 福岡県豊前市議会議員来市(商業施設への市有地の貸付)

# 議会の動き